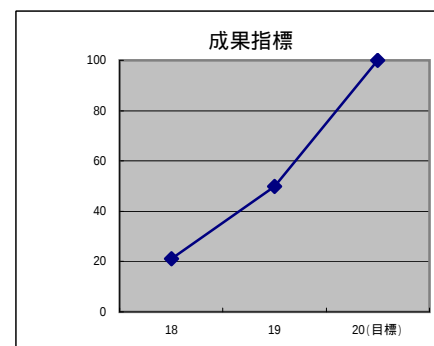
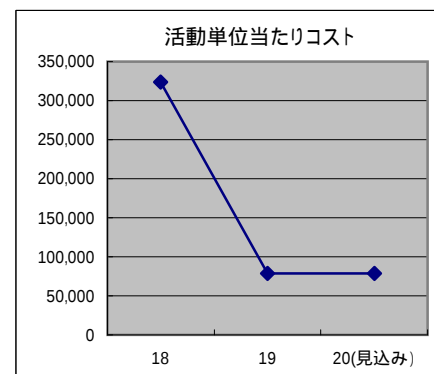


事務事業名		生業用駐車場管理事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	7	商工費	
					項	1	商工費	
					目	2	商工振興費	
					事業	4	生業用駐車場管理	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち					
	施策(節)	7	商工業・サービス業					
	施策の方向	(3)	地域産業の活性化					
関連する計画等				作成部署	生活環境部産業振興課			
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2780			
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	地場産業の従事者							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
	地場産業の振興と従事者の支援を図る。							
事業の内容	地場産業に従事する者を対象に駐車場を設置し管理している。							
	収容台数 14 台							
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 14 年 月開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度			
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 外郭団体委託	名称			委託内容	生業用駐車場管理事務委託		
	☒ 民間委託							

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		131	131	131
人件費【2】 (千円)		840	420	420
職員数	正規職員	0.10 人	0.05 人	0.05 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		971	551	551
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	216	411	450
	一般財源 (千円)	755	140	101
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
収容台数 台		3	7	7
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		323,667 円	78,714 円	78,714 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		8 円	5 円	5 円



成果指標 （事業目的の達成度を測る指標）	指標名		指標設定の考え方		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	利用率（％） 式） 利用率台数 ÷ 収容台数 × 100		目標	100	100	達成率(%)	100			
			実績	21	50	50.0%				
	適正管理割合（％） 式）	駐車場管理が適正に行われている割合	目標	100	100	達成率(%)	100			
			実績	100	100	100.0%				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	地場産業の育成及び地域の環境整備を図るため市の関与が必要である。
						○	○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☐ ☐ ☒ ☐ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☐ ☒ ☐ ☐ ☒	地域産業施策の一環としての事業である。
分析・評価	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	民間委託をすることによって効率的な管理が行われている。
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☐ ☐ ☒	☐ ☐ ☒ ☐	☐ ☒ ☐ ☐	地場産業の育成の一環となっている。
担当部局評価	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☒ ☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☐ ☒	☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐	適正に管理が出来ているので利用状況は、固定化してきている。

担当部局評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	地場産業の育成と地域の環境整備に寄与している。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 適正な管理を行い、利用の促進を図る。